

ヒアリング調査からみた経営概況

概況

1 製造業

- 一般機械 : 業況は改善してきている
- 輸送用機械器具(自動車部品) : おおむね横ばいで推移
- 電気機械器具 : 持ち直しの動きがみられる
- 金属製品 : 厳しい状況ながら、上向く動きが続いている
- プラスチック製品 : 業況は持ち直している
- 出版・印刷 : 不況感が強い状況に変化みられず
- 鉄鉄鋳物(川口) : 原材料に関して懸念されるが、持ち直しの動きは続いている

2 小売業

- 大型小売店
- 百貨店 : 業況に後退がみられる
- ディスカウントスーパー : 厳しい水準のまま横ばいで推移
- 商店街 : 厳しい状況に変化はみられない

3 情報サービス業

- ソフトウェア業 : 持ち直しの動きがみられる

1 製造業

(1) 一般機械

『業況は改善してきている』

県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成15年10月以降前年同月を上回る水準となっており、直近の平成16年4月には前年同月比38.2ポイント増と大幅に上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、景況感について「売上げを中心に安定しているため、普通である」と話すところが増えており、業況は改善してきている。

売上げに関しては、業種・企業間でバラツキがあるものの、主力の産業機械向けを中心として前年同期を上回る水準で推移している。

受注単価は多くの企業で「前回調査時に比べ変わらない」としている。しかし、鋼材などの原材料価格が5～10%値上がりしているの、「ユーザーに対し、積極的に値上げ要請をしているが、上がらないため、収益率が悪くなっている」との声が聞かれた。その一方で、「売上げの増加によって、原材料価格の値上がりを吸収できている」と話す企業もみられた。

品目別にみると、半導体製造装置関連は「デジタル家電の好調により、半導体製造装置メーカーが売上げ増となっている」ことから、前回調査時に続き前年同期を上回る水準で推移している。

射出成形機関連は、「東南アジア・中国の景気の良さにより、全体的に産業機械を引っ張るような好調さ」となっている。

金型の状況をみると、家電製品関連、医療品関連などは前年同期と比べ数%程度増加と、当期も安定した受注状況のようだ。

自動車関連は「売上げは順調に増えている」としながらも、「受注価格は下げ止まっていない」との話が聞かれた。

設備投資関係では、「他の企業から機械の導入の話聞くようになってきた」や「受注増加の見込みにより、設備の更新を行い、さらに生産効率を上げるための機械も導入した」などの話が聞かれた。

今後については、「良い方向に向かう」とする企業がみられる中、「不祥事に揺れるトラック業界の今後が懸念材料」とみている企業がある。また、「先行きについては、まだ慎重にみている状態である。今の設備投資は、まだまだデジタル関係・車関係が中心。この良い状況があと半年・一年続き、消費も含めて上昇してくれば、バブル崩壊後10数年間、設備更新を行わず、主に修繕で対応してきた機械の更新が動き出す。そうなれば、好況が3年位続くようになるのではないかとみている企業もある。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『おおむね横ばいで推移』

（社）日本自動車工業会によると、国内の四輪車生産台数は平成16年2月から3か月連続して前年同月を上回っていたが、5月には4か月ぶりに下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、「売上げは増えているが、忙しいわりに利益がでない」、「排ガス規制強化に伴う特需も一巡した」や「大手トラックメーカーのリコール隠し問題の影響を受けつつある」などの厳しい声が聞かれた。

売上げは、前年同期に比べ「減少した」企業と「増加した」企業に二分された。減少した企業は、「ディーゼル車の排ガス規制による特需の反動減」とし、一方、今期増加した企業では、「ヨーロッパ分が増加したため」、「もともと特需の好影響をあまり受けていないので反動減がない上に、受注が伸びたため、5%増の目標をクリアできた」などと様々である。

製品単価は、「下がった」とする企業が多い中で、「数年前のような強硬な単価の引き下げ要求はみられなくなり、ほとんど変わらない」とする企業もみられた。

鉄やステンレスの価格の上昇により、原材料費の負担感は強くなっている。「支払い方法を現金払いとする代わりに、値下げするよう交渉中」との企業もある。来期も原材料価格の上昇傾向は続くと思込む企業が多い。

採算性は、原材料価格が上昇しているほか、社会保障負担や外注費も増加しているため、「悪化した」とする企業が多かった。また、「最近品質管理に対する顧客の要求が厳しくなり、返品や検査にかかる費用が増えている」とする企業もみられた。

設備投資については、生産機械や研究開発用機械を購入した企業があった。来期については、新工場の稼働を控え、大規模な設備投資を予定している企業がある。

今後については、好調だった前年同期と比較すると、売上げは「減少する」と思込む企業が多い。また、「ガソリン車の相対的な減少という構造の変化を見据えた事業展開の必要性を感じている」企業もある。

(3) 電気機械器具

『持ち直しの動きがみられる』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成14年12月以降は平成16年3月（1.2）を除いて前年同月を上回っており、直近の4月（1.7）も前年同期を上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、「これが本物かつかみきれないが、普通よりやや良くなってきた」、「本物の回復ではないが、多少盛り返している」や「売上げが増えているし、利益も一応出ている」など、当期の業況は全般に改善してきている。

売上げについては、受注が増えたことにより「前1～3月期の落ち込みから回復して、前年同期と同じ位になった」、「昨年夏から増えており、今期も増えた」という話が聞かれ、全体として持ち直してきている。

受注単価については、「継続的・基本的な仕事を長期でならずと変わらない」とする企業もあるが、多くの企業で「下がった」としている。

原材料費については、「海外需要増により物が不足して間に合わず、全体として価格が上がっている」や、「原材料価格は上がっているけれども、当社で購入する部品については、主に新規参入部品メーカーのネット販売品やカタログ販売品を利用して、安く調達できている」といった話が聞かれた。

採算性については、「設備投資に力を入れたので、短期では悪くなっているが、半期・通年では良くなる見通しである」とする企業が複数あったが、「変わらない」とする企業も多かった。

設備投資については、「新規事業の関連設備を昨年末から購入している」や「作業効率はあまり上がらないが、顧客の品質に対する要求精度に応えられる機械を発注した」など、当期は多くの企業で実施されている。

今後については、「これ以上良くなるという期待は持っていないが、現状で推移してくれば良い」という企業がある一方で、「売上げ・引き合いの現状や顧客の話などを考えると、現状よりもやや良くなるであろう」や「デジタル関係は、海外も含めて考えると普及や進歩の余地が大きくあり、当面は現状が続くのではないか」とみている企業もある。

(4) 金属製品

『厳しい状況ながら、上向く動きが続いている』

県内金属製品の鋳工業生産指数は、平成16年3月に5か月ぶりに前年同月を上回ったものの、4月には前年同月を下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業では、「不況感」は依然として残るものの、「仕事に動きが出てきた」、「設備投資、特に半導体製造装置を中心に受注が増えている」ことから、景況感は改善傾向にある。

売上げに関しては、受注の増加に伴って若干増加したとする企業もあるが、「受注増加にもかかわらず、単価の減少等から変化がない」とする企業が多く、採算性についても「ほとんど変わらない」とする声が多い。

受注単価は、「原材料価格の上昇から、引き下げの要請が一時的になくなっている」や「原材料費に見合った値上げ交渉を始めた」とする企業がある一方、「コスト削減要請は継続している」という企業もあることから、取り扱い分野により異なった動きとなっているようだ。

品目別では、「設備投資を要因とする受注が増加」しており、特にデジタル家電に牽引されて「半導体製造装置関連の受注増加が継続」している。自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）、工作機械部品、建設機械部品は引き続き堅調に推移している。また、自動車関連部品は安定しており、医療機器関連（尿検査器）は「国内向けを中心に生産が増加傾向」にある。金融機関向け設備関連（ATM）は「新紙幣に対応する機器の製造がほぼ完了して、7月にはピークは終わる」とする企業もある。

設備投資については、生産の効率化やコストダウン等を図るために、機械の更新や産業用ロボットの導入を検討している企業がある。

今後については、「更に改善していく」と期待する企業が見られるが、「原材料価格の上昇が懸念材料」とみる企業もある。

(5) プラスチック製品

『業況は持ち直している』

県内のプラスチック製品の鋳工業生産指数は、平成15年12月以降4か月連続で前年同月を上回っていたが、平成16年4月にマイナスに転じた。

このような中、ヒアリング企業からは業界の現状について、「今後は、まあまあの企業と悪い企業の2極化が進むだろう」、「既におおかたの淘汰が済み、ある程度競争力のある企業が残った」などといった声が聞かれた。また、経営環境としては依然として厳しいが、不採算部門を見直し、成長が見込まれる部門への転換を図る企業が多くみられた。

売上げに関しては、製品によって動きが様々である中、「スポットものの受注があった」、「比較的大きな新製品の受注があった」として、前年同期に比べ「増加した」とする企業が多くみられた。

製品別の受注状況は、「医療関係は安定している」、「薄型テレビやデジタル放送対応テレビ等を中心に、半導体関連は好調である」や「アミューズメント（業務用ゲーム機）関連は伸びている」とする企業があった。総じて、技術力を要し、かつ量産になじまない製品は、中国に生産移転することなく好調を維持している。

受注単価については、「ほとんど変わらない」、「下がった」とする企業が多く、「これ以上の引き下げに応じる余裕はない」とする企業もあった。

原材料価格については、ほとんどの企業が「上昇した」としており、採算性については、「原材料費の上昇分を製品単価に転嫁できないため、悪くなった」とする企業と、反対に「原材料費以外の経費節減に努力したことにより良くなった」とする企業に分かれた。

設備投資については、来期以降予定している企業が多く、「天候や製品の受注の動向をみながら生産機械の導入を考える」、「工場進出を検討している」企業が見受けられた。

来期については、新製品の販売を予定している企業もあり、おおむね売上げは増加すると見込んでいる。

(6) 出版・印刷

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリングを実施したすべての企業が、当期も「不況である」と声を揃えており、景況感は依然として冷え込んだままの状況が続いている。

売上げに関しては、前年同期比で「ほぼ横ばい」とする企業も一部でみられたが、「前年同期を1割程度下回る」、「6月はやや戻りつつあるが、4月、5月が特に悪かった」など、多くの企業が前年同期の売上げを下回っているようだ。

受注価格については、依然として下落傾向が続いている。また、受注面での回復がみられない中、採算性は、短納期の受注などと相俟って一段と悪化している。

ヒアリング企業の中には、「今年度から、アドバイザーを依頼し、仕事の平均化やマニュアル化を課題とした検討会を設置し、採算性の向上に努めていく」とする企業もみられた。

受注の動向をみると、官公庁関連は、前回調査時と同様に厳しい状況に変わりはなく、民間企業関連も「官公需に引きずられ厳しさが増している」としている。

個別の製品の状況については、「旅行関係や外資系の保険関連のダイレクトメールが他の製品に比べ多少良い」、「生命保険や損害保険関係の約款などは今年も安定している」や「団体関係の受注が非常に安定している」などの話も聞かれたが、各企業では「他の製品の落ち込み分を穴埋めするまでには至っていない」と声を揃えており、帳票類などの一般印刷は総じて低調な推移となっているようだ。

設備投資については、当期に実施した企業はみられず、今後についても「当面は外注での対応を続ける」との方針を持つ企業が多く、先々の受注動向が不透明な状況から慎重な姿勢を続けている。

今後の見通しについては、「上向く材料が少ない」などの声も聞かれた中、多くの企業が「どちらともいえない」と話しており、先行き不透明な状況が続くとみている。

(7) 銑鉄鋳物(川口)

『原材料に関して懸念されるが、持ち直しの動きは続いている』

銑鉄鋳物(川口)の生産量の推移をみると、平成15年8月以降は前年同月を下回る水準で推移していたが、平成16年1月からは上回る水準で推移している。

ヒアリングを実施した企業では、「まだ好況とまでは言えないが、不況ではない。良くなってきた」と声を揃えている。「業界内でも企業格差があるようで、まだあまり良くないという声も聞くが、全体的には増えている」や、「この4、5月以降、忙しさは顕著になってきた」との話も聞かれ、景況感は持ち直しの動きが続いている。

売上げについては、「前年同期を上回っている」とする企業が多く、中には「この4月はバブル期を凌いで今までで一番多い売上げ」を記録した企業もある。

採算面では、「原材料価格が高騰している」ことや「自社の規模に比べて仕事量が多すぎて、外注費がかさむなど効率が悪い」ことなどから、収益性が悪くなっていると話している企業がある一方、「値戻しにより少し良くなった」といった話も聞かれた。

原材料については、「中国で北京五輪・上海万博に向けての鉄鋼需要が旺盛」なことから供給量が減少し、国内向けの原材料価格が高騰している。原材料価格は、種類によって「一方は高値安定、他方は午前と午後で価格が違う状態で高騰している」とする企業もある。また、「今年に入って顧客に依頼していた値戻しを年度末に実施してもらった」が、「実際には原材料価格はもっと上がっている」との話も複数の企業から聞かれた。さらに、「原材料の入手が困難になりつつあるので、今は必死に確保しようとしている状態である」との話も聞かれた。

受注の動向をみると、建設機械向けは、中国などへの輸出向けを中心に堅調な動きが続いている。

射出成形機関連は、「中国向けが多く、一段落はしているがまだ出ている」との話が聞かれた。

官公庁向けは、「比較的安定している」模様である。

設備投資については、「今まではどんなに忙しくても古い機械を使用していた」が、「更新の計画を聞くようになってきた」という企業があった。

今後については、「生産量が減ることはない」とみている企業が多く、「当面は良い方向に向かう」のではないかと見込む企業が多くなっている。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『業況に後退がみられる』

県内の百貨店販売額は、平成16年1月、2月と2か月連続で前年同月を上回ったが、3月～5月は再び下回っている。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、「主力の衣料品が全体の足を引っ張った」ことなどから、前年同期に比べ3%から8%程度下回っている。また、一部の店舗からは、「消費税総額表示が影響した」という声も聞かれた。売上げが厳しい中、人件費や販促費等の経費を節減し、採算の向上を目指しているのが現状である。

品目別にみると、婦人服については、ヒアリングを実施した店舗のほとんどが、「厳しい」、「前年を下回った」としている。ただし、「婦人服の中でフォーマル物だけは好調である」との話が多く聞かれた。紳士服は、「スポーツ関連は厳しい」、「父の日関連でもスーツ類は動かなかった」としており、都内百貨店における紳士服の好調ぶりが報じられている中、県内百貨店においては低迷が続いている。

化粧品は、「トレンドである外国ブランドが揃っていないため、厳しい」、「経営再建をめぐる混乱でカネボウの売上げに影響が出ているようだ」とする店舗もあった。

食料品は、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの影響からは回復したが、客数の減少から、依然前年割れの店舗が多い。一部の店舗では、「イベントが好調で、単月では売上げが伸びた」としている。

催事関係は、「母の日、父の日とも近年になく落ち込んだ」、「母の日は花だけ、父の日は酒類だけ」といった声が聞かれた。中元商戦は、「本番はこれからだが、出足は好調である」など、感触は上々のようである。しかし「法人部門を廃止した」とする店舗もあり、法人需要は相変わらず厳しい模様である。

来期についても、「未だ本格的な個人消費の回復には至っていない」ため、業況は厳しいとみている企業が多い中、各店舗とも「婦人服売り場の什器入れ替えや改装」や「新ブランド導入」などの実施により売上げの増加を目指している。

ディスカウントスーパー

『厳しい水準のまま横ばいで推移』

県内スーパーの販売額は、平成15年10月に8か月ぶりに前年同月を上回ったものの、11月以降は再び下回る水準となっている。

ヒアリングを実施した店舗では、「嗜好品や高価格品が全般的に売れていない」、「客数・客単価とも前年同期比で減少している」などの声が聞かれ、個人消費の回復が鈍く、「依然として厳しい状態」としている。

売上げに関しては、「大型スーパーが同一市内にオープンしたため、売上げが減少したが、オープン2週間程度の影響で済んだので、トータルで前期比やや減少」、「前期に行った自社近隣店のリニューアルに伴う共同セールが終了し、売上げはそれ以前に戻った」などとする店舗がある。

品目別にみると、デジタル家電のDVDやデジタルカメラ、関連商品であるDVDソフトが引き続き好調に推移している。また、「白物家電は全体的には苦戦しているが、扇風機は順調に売れている」との声がある。

消費税の総額表示方式により、「当初は商品単価を据え置いたが、チラシの特売品を中心に実質的に消費税分を値下げし、結果として売上げ減少要因の一つとなった」、「顧客ニーズの高い商品は、導入当初から消費税分の値下げを行った為、客数や購入点数の減少が防げたのではないか」などとする店舗がある。

設備投資に関しては、実施している店舗はみられなかった。

今後は、「夏物商品であるエアコンやキャンプ・レジャー用品等の販売と、さらに去年の冷夏による損失を踏まえた在庫管理の徹底とが、売上げ・収益のポイントである」、「競合店舗が近隣にオープンする為、その動向も影響する」などという店舗がある。ただ、「消費の本格的な回復は、望み薄」とする声が多い。

(2) 商店街

『厳しい状況に変化はみられない』

平成16年6月の内閣府の月例経済報告では、所得がおおむね横ばいとなっていることに加え、消費者マインドが改善していることから「個人消費は、持ち直している」としているが、ヒアリングを実施した商店街では、「実感は乏しい」との声が多い。

売上げに関しては、「(前年同期に比べ)下がったまま、ほとんど変わらない」と、依然として厳しい声が多く聞かれたが、「下げ止まり感がみられ、期待感がやや広がった」との見方を持つ商店街関係者もみられた。

こうした中、「商店街の中で元気のいいお店は」と尋ねると、「相変わらず、県外資本の飲食店チェーンが元気がいい」とする話が聞かれた。空き店舗への飲食店の出店は今なお続いており、商店街の歓楽街化への懸念を抱いている商店街関係者もみられる。

物販店では「ヒット商品もなく、上向く要因が見当たらない」と個人商店では厳しい経営が続いているようだ。衣料品店からは、「都内の卸問屋が倒産や廃業により減少しており、欲しい商品が手に入りにくくなってきている」との話があり、品揃えに苦慮しているようだ。

また、4月の休日にイベントを実施した商店街は、「賑わいと言う点では効果はあったが、売上げにはなかなか結びつかない。郊外の大型店が増える中、休日の昼間にお客様を集めるのは容易ではない」と話しており、買い物のスタイルが多様化している中、単にイベントの実施で売上げに繋がる新たな顧客を集めるのは難しいようである。

設備投資については、商店街の街路整備に合わせて店舗の改装を実施している店舗がわずかにみられたが、多くの店舗では実施していない。

今後については、「多少、上向く期待感を持っている」との話も一部で聞かれたが、多くの商店街では、「先行き不透明である」と慎重な見方が多くを占めている。

3 情報サービス業(ソフトウェア業)

『持ち直しの動きがみられる』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成16年4月から2か月連続で前年同月を上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業では、売上げや引き合い件数の増加などから、「好況とは言えないが悪くはない」、「昨年よりは良い」といった声が聞かれ、景況感は持ち直しの動きがみられる。

売上げについては、「引き合いが結びついてきており、多少は上向き」、「大規模なシステムの販売により、前年比で大きなプラスとなった」などとする企業があり、上向きの企業が増えてきている。

今後の受注については、「中堅企業において7、8年前に運用を始めたシステムが老朽化してきており、効率化を目的とした再開発の引き合いが多くなっている」との話が聞かれ、また「新規の金融商品関連の分野でシステム開発の動きが活発化しており、ビジネスチャンスがたくさんある」とする複数の企業もあり、来期以降の売上げ増に結びつくともみている。

受注単価については、派遣業務について、「単価下落は、1年位前の一律10%や20%のカットにより一段落したのではないかとみる企業がある一方で、「派遣要員の経験に合わせ単価を上げるよう交渉している」とする企業もあった。ただ「スキルがない人については、これからどんどん下落するのではないかと」との話も聞かれた。

個別分野の状況をみると、官公庁向けのシステムにおいては、「市町村合併の中止により、見込んでいた案件が見送られ、業界としてこの分野のSEの過剰感が発生している」という問題が生じている。また先々の話として「市町村合併により今後パイが小さくなるので、その中で自社がどう切り取っていくか」ということも課題としてあげている。

病院向けシステムは、「大手通信会社との販売提携の成果で、直近に大規模なシステムを販売した。現在も、あと少しで成約という案件がある」としている。さらに「今までの大・中規模病院向けシステムだけでなく、小規模な診療所向けシステムを開発した。今後はこちらでも積極的に販売していく」という企業があった。

設備投資については、「本社側の旧社屋の建て替え中」の企業がある。

来期については、引き合いが多く見込まれることなどから、多くの企業で「良い方向に向かうのではないかと」としている。